

第7期科学技術・イノベーション基本計画決定 5年間の投資目標60兆円、安全保障との連携など明記

政府は3月27日、今後5年間の科学技術政策の指針となる第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026〜2030年度)を閣議決定した。閣議に先立ち、政府は首相官邸で総合科学技術・イノベーション会議(CSTI、議長＝高市早苗首相)を開催し、基本計画案を了承。トップ10%論文数について「10年以内に世界第3位に復権する」と明記したほか、「国家安全保障との有機的な連携」などを柱に据えた。5年間における政府の研究開発投資目標額は60兆円(第6期目標額30兆円)、官民合わせた研究開発投資額は180兆円(同120兆円)とするなど、野心的な目標を掲げた。

「第7期基本計画は、科学技術・イノベーションを成長の原動力とし、『強く豊かな日本』を実現するための戦略だ」。CSTI会合で、高市首相はこう強調した。

新しい基本計画では①知の基盤としての「科学の再興」②技術領域の戦略的重点化③科学技術と国家安全保障との有機的連携④イノベーション・エコシステムの高度化⑤戦略的科学技術外交の推進⑥推進体制・ガバナンスの改革――の6つを柱に各施策に取り組み、日本の研究力は2000年代前半より国際的に見て低下傾向にある。被引用数が各分野の上位10%に入る「トップ10%論文」。国別順位で日本は、20年前は4位だったのが、直



高市首相
号取得者数も横ばいで
推移。研究開発投資も
伸び悩んでいた。

近の調査では韓国やイランを下回る13位となっていた。日本の博士

第7期基本計画の6つの柱

- ① 知の基盤としての「科学の再興」
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携
- ④ 産学官を結節する
イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

このため、基本計画では、目指すべき未来社会について「豊かで安全・安心な社会」「一人ひとりの多様なウェルビーイングにチャレンジし、実現できる社会」とし、科学技術・イノベーション政策の転換、科技・イノベーション推進システムの刷新を図るとした。具体的には6つの柱の下、科学の再興では、科研費の大幅な拡充、運営費交付金など基盤的経費の着実な確保、AI for Scienceによる科学研究の革新に取り組むとともに、国家安全保障との有機的連携では、産学官が連携して、デュアルユース(軍民両用)技術の研究開発を推進し、人材育成を図る。また、国際頭脳循環の推進やCSTIの司令塔機能の強化を図るなどとした。

CSTI会合で、高市首相は「次の5年間で、基礎研究から人材育成、社会実装、産業競争力の強化に至るまで、高市内閣が一体となって、政策を推進していく。優れた科学技術・イノベーションは、『強い経済』の基盤であると同時に、安全保障上の目的を達成するために不可欠な基盤でもある。本計画では、『技術領域の戦略的重点化』『科学技術の国家安全保障との有機的な連携』など、科学技術・イノベーション政策の転換を図ってまいり。その土台となる『基礎研究への投資拡充』のため、関係大臣は運営費交付金や科研費などのさらなる充実や、トップレベルの研究成果と高度専門人材を継続的に生み出すための施策について具体化を加速してくださ」と指示を出した。

同日の閣議後会見における松本・小野田両大臣の発言は次のとおり。

松本洋平文部科学大臣「基礎研究力の強化による我が国の『科学の再興』、自立性・不可欠性の確保や将来性のある成長産業の創出に向けた技術領域の戦略的重点化等が柱とされている。文部科学省としては、本計画に基づき運営費交付金等の基盤的経費や基礎研究への投資の大幅な拡充をはじめとした研究力の抜本的強化や、所管の国立研究開発法人の取り組み等による重要技術の戦略的推進等を通じて、『新技術立国』、さらには『強い経済』を実現できるよう全力で取り組んでいく」
小野田紀美科学技術政策担当大臣「第7期基本計画の中では、『科学の再興』を目指すとともに技術領域の戦略的重点化にも取り組むこととしている。この中で選定した『重要技術領域』というのは、日本成長戦略の17の戦略分野を十分に加味したものとなっており、今後、重点的に本分野の研究開発を推進してまいりたい」